

## 株主メモ

決算期日 毎年3月31日  
配当金支払株主確定日 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月中  
配当金・中間配当金 期末配当金は3月31日現在、また中間配当金は9月30日現在の株主にお支払いいたします。

株式の名義書換  
名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
〒104-8345  
中央信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
〒168-0063  
中央信託銀行株式会社  
証券代行部  
☎03(3323)7111(大代表)

同取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本支店、出張所

手数料 無料  
名義書換 無料  
公告掲載新聞 東京都内において発行する日本経済新聞

# 第69期

# 事業報告書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)



自動車用ランプとミラーのリーディングカンパニー

# ICHIKOH

市光工業株式会社

〒141-8627 東京都品川区東五反田5丁目10番18号  
TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233

# ICHIKOH

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第69期の営業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、長期化する不況のなかにあつて、金融機関の不良債権処理による金融システムの不安や再編の進行、企業のリストラが本格化するなか、設備や人員過剰による雇用不安が重なり、個人消費が落ち込み、景気回復のはっきりした道筋が見えない閉塞状況が続いております。

自動車業界におきましては、生産台数は997万台にとどまり、前年比7.5%の減となりました。国内生産が1千万台を下回ったのは、78年以来20年ぶりであります。これは、国内需要の低迷で国内販売が2年連続で減少となり、海外生産の拡大で輸出が3年ぶりに減少したのが原因で、前年割れは3年ぶりとなりました。

このような環境のもと、当社は先行開発力の強化、技術開発計画の実行、原価低減の推進、さらに激変する内外の情勢にスピードある対応で、全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は89,341百万円で前期比7.1%の減収になりました。収益面につきましては、経常利益は1,516百万円で前期比46.5%と大幅な減益となりましたが、当期利益は1,066百万円で前期比6.9%の増益となりました。

今後の景気の見通しは、公的資金による大手銀行への資本注入や、信用保証制度の拡充等、各種施策の効果により金融環境の悪化に歯止めがかかり、全体としては金融システム不安が緩和するものの、景気の動向は予断を許さない状況が続くものと思われます。

自動車業界を取り巻く環境は、不況の長期化による国内需要の低迷、および海外生産の拡大に伴う輸出の頭打ちにより国内生産が伸び悩んでおり、自動車メーカー各社が生産能力の一段の削減を迫られる可能性も大きいと思われる。

このような情勢のもとで、当社は引き続き技術開発に裏付けされた販売拡大、生産体制の再構築、事業部制に基づく利益責任体制の強化、積極的な国際事業の展開など中・長期的な課題に積極的に取り組むとともに、今まで以上の原価低減を推進するなど全社を挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進める所存であります。

また、コンピュータ西暦2000年問題につきましては最重要な経営課題の一つと認識し、対策委員会を設置して、その対処に向けての活動を推進しております。

なお、株主配当金につきましては、安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態などを総合的に勘案し、前期より減額となりますが、1株につき3円とさせていただきますことにいたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年6月

代表取締役社長

狩 丸 守



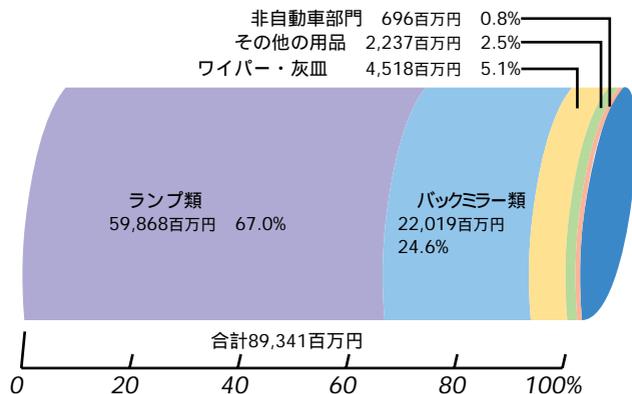
## 営業の概況

当期の部門別売上状況、その他の営業概況は次の通りであります。

自動車部門における売上高は88,644百万円で前期比7.0%の減収となりました。製品別売上高としましては、ランプ類、バックミラー類、ワイパー・灰皿等全ての分野において減少いたしました。

また、経営の多角化を意図した非自動車部門の売上高は696百万円で前年比11.0%の減収となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。



当期中において実施いたしました設備投資の総額は6,806百万円であります。

その主な内容は、ランプ類およびバックミラー類の新製品、モデルチェンジに伴う設備および省人化、合理化設備であります。

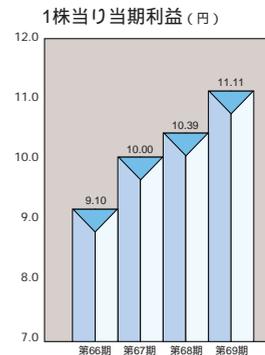
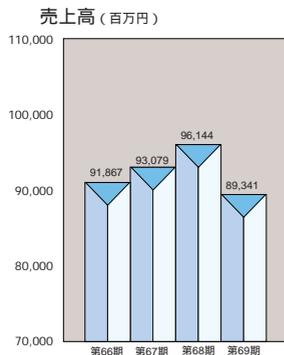
また、当期中におきましては、平成10年6月にユーロドル建て普通社債の発行25百万米ドル(3,516百万円)による資金調達を行っております。

## 業績の推移

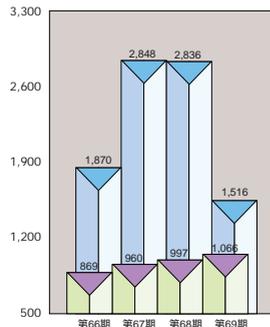
区 分	年 度			
	平成7年度 第66期	平成8年度 第67期	平成9年度 第68期	平成10年度 第69期(当期)
売上高(百万円)	91,867	93,079	96,144	89,341
経常利益(百万円)	1,870	2,848	2,836	1,516
当期利益(百万円)	869	960	997	1,066
1株当り当期利益(円)	9.10	10.00	10.39	11.11
総資産(百万円)	72,994	77,728	69,472	72,668
純資産(百万円)	27,727	28,071	28,453	29,192

(注)1. 1株当り当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

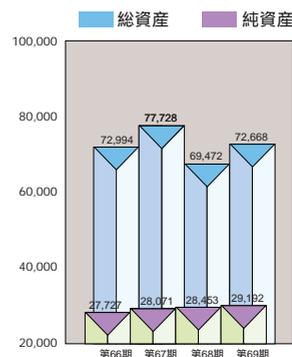
2. 従来販売費及び一般管理費に含まれていました事業税は当期より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。



経常利益および当期利益 (百万円)



総資産および純資産 (百万円)



# 貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	40,109
現金及び預金	777
受取手形	378
売掛金	20,425
有価証券	9,161
製原材	2,091
仕掛品	833
貯蔵品	795
前払金	58
短期債権	1,166
未収入金	227
その他の流動資産	4,253
貸倒引当金	112
固定資産	171
有形固定資産	32,558
建物	21,396
構築物	4,798
機械装置	322
車両運搬具	5,961
工具器具備品	109
土地	2,564
建設仮勘定	3,468
無形固定資産	4,171
借地権	104
施設利用権	62
その他の無形固定資産	25
投資等	16
投資有価証券	11,057
子会社株式	4,335
長期貸付金	5,535
その他の投資等	123
貸倒引当金	1,064
資産合計	1
	72,668

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	28,419
支払手形	12,784
買掛金	6,961
短期借入金	2,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,563
未払金	214
未払法人税等	914
未払費用	2,174
前受り金	287
預り金	180
従業員預り金	613
製品保証引当金	725
固定負債	15,056
社債	3,516
長期借入金	4,060
退職給付引当金	7,479
負債合計	43,475
(資本の部)	
資本金	8,929
法定準備金	8,780
資本準備金	7,393
利益準備金	1,386
剰余金	11,482
配当引当金	600
固定資産圧縮積立金	674
別途積立金	8,109
当期末処分利益	2,099
(うち当期利益)	(1,066)
資本合計	29,192
負債及び資本合計	72,668

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 5,641百万円  
 2. 子会社に対する短期金銭債務 1,316百万円  
 3. 子会社に対する長期金銭債権 120百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 36,556百万円  
 5. 担保に供している資産  
 有形固定資産 7,374百万円  
 6. 外貨建資産  
 売掛金 2,957百万円  
 (24,536千米ドル)  
 有価証券 331百万円  
 (2,485千米ドル)  
 子会社株式 4,932百万円  
 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、  
 23,226,000千ルピア)

7. 保証債務 3,547百万円  
 (外貨建保証 13,714千米ドル  
 3,284千マレーシアドル含む)  
 8. 1株当り当期利益 11円11銭  
 9. 自己株式73,402円(441株)は、その他の流動資産  
 に含めております。  
 10. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースによ  
 り使用している重要な固定資産として、電子計算  
 機及び金型等があります。  
 11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示して  
 おります。

## 損益計算書 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		89,341
売上原価	77,902	
販売費及び一般管理費	10,573	88,475
営業利益		865
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	
その他の営業外収益	1,270	1,600
営業外費用		
支払利息	241	
その他の営業外費用	707	949
経常利益		1,516
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	371	
その他の特別利益	226	598
特別損失		
固定資産処分損	206	
その他の特別損失	377	584
税引前当期利益		1,529
法人税、住民税及び事業税		463
当期利益		1,066
前期繰越利益		1,032
当期末処分利益		2,099

- (注) 1. 子会社に対する売上高 2,108百万円  
 2. 子会社よりの仕入高 10,209百万円  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 151百万円  
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		2,099,164,052
固定資産圧縮積立金取崩額		11,961,478
計		2,111,125,530
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	32,000,000	
株主配当金 (1株につき3円)	288,109,230	
取締役賞与金	16,500,000	
監査役賞与金	7,000,000	
別途積立金	200,000,000	543,609,230
次期繰越利益		1,567,516,300

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。  
 2. 自己株式441株(1,323円)については、株主配当金より除いております。

## 企業結合の状況

### 企業結合の状況

#### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
ピア株式会社	125百万円	52.0%	自動車部品および用品の販売
九州市光工業株式会社	50百万円	100.0	自動車部品の製造販売
市光エンジニアリング株式会社	100百万円	98.9	自動省力機器の製造販売
イチコウ・マニファクチャリング・インク株式会社	2,475万米ドル	100.0	自動車部品の製造販売
株式会社 ハクデン	35百万円	90.0	自動車部品の製造販売
株式会社 アイケーアイサービス	30百万円	100.0	サービス業
株式会社 ニダダス製作所	62百万円	84.0	自動車部品の製造販売
美里工業株式会社	95百万円	90.5	自動車部品の製造販売
市光ネクスト株式会社	60百万円	100.0	物流業務・サービス業
市光技研株式会社	50百万円	100.0	技術者派遣・各種デザイン等サービス業
湘南精工株式会社	40百万円	100.0	金型治工具等の製造販売
イチコウ・マレーシアSDN.BHD	9,000千米ドル	90.0	自動車部品の製造販売
市光インターナショナル株式会社	20百万円	60.0	自動車用原材料の輸出入販売
株式会社 ライフエレクトクス	45百万円	55.9	自動車用電球の製造販売
PT.イチコウ・インドネシア	33,180千米ドル	70.0	自動車部品の製造販売

#### ② 企業結合の経過

当社の連結対象会社は前掲の15社であります。また、PT.イチコウ・インドネシアは、当期より連結子会社として追加したものであります。持分法適用会社はありません。

#### ③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は115,835百万円で前期比6,243百万円（5.1%）の減収となりました。

また、連結当期純利益は873百万円で前期比341百万円（28.1%）の減益となりました。

## 主要製品一覧



### ランプ類

HIDヘッドランプ  
プロジェクターヘッドランプ  
リアコンビネーションランプ  
各種小型自動車ランプ



### バックミラー類

電動格納ミラー  
各種雨滴除去ミラー  
自動防眩ミラー  
その他各種高機能ミラー



### ワイパー類

ワイパーブレード  
高速ワイパーアーム  
撥水ワイパーシステム



### 樹脂成形品

各種スイッチ  
ラジエターグリル  
リアフィニッシャー  
各種樹脂用金型



### その他

後方確認TV  
住宅設備機器  
各種AV機器

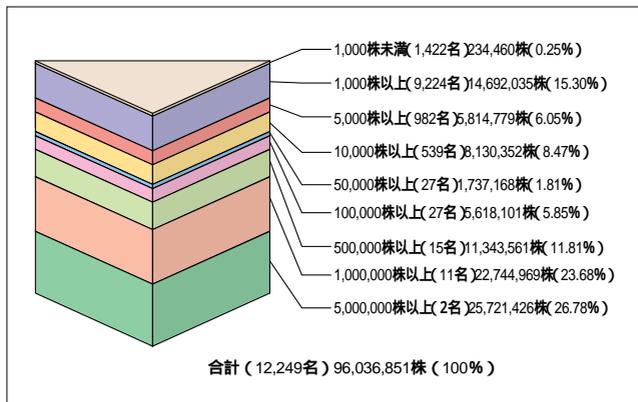
# 株式の状況 (平成11年3月31日現在)

## 株式の総数および資本金

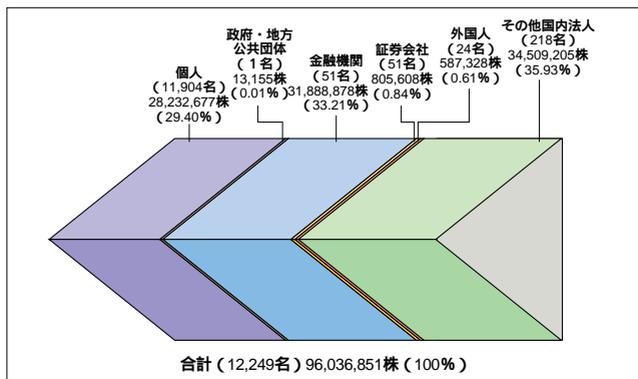
資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授權株数	200,000,000株
株式の異動	
名義書換件数	404件
名義書換株式数	6,452,305株
期末株主数	12,249名

(前期末比354名増加)

## 所有株数別分布



## 所有者別分布

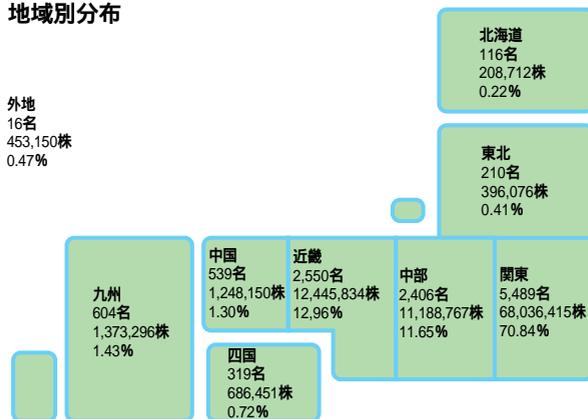


## 大株主

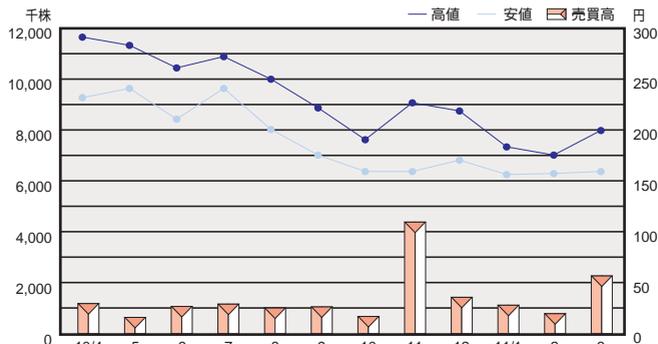
株主名	持株数	持株比率(%)
日産自動車株式会社	19,851千株	20.67%
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社日本債券信用銀行	2,910	3.03
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
安田信託銀行株式会社	2,123	2.21
株式会社三和銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社富士銀行	1,992	2.07
東洋信託銀行株式会社	1,756	1.82
合計	44,806千株	46.62%

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 地域別分布



## 株価 (東京証券取引所調べ)



# 会社の概要 (平成11年3月31日現在)

商号 市光工業株式会社  
 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.  
 創業 明治36年6月20日  
 設立 昭和14年12月20日  
 資本金 89億2,953万円余  
 株式 株主数 12,249名  
 上場 東京証券取引所 市場第1部  
 全従業員 3,041名  
 売上高 893億41百万円 (平成10年度)

## 役員

取締役社長 (代表取締役)	持丸 守	取締役	青木 俊朗
専務取締役 (代表取締役)	鶴田 光男	取締役	大雲 直哉
専務取締役 (代表取締役)	前川 政司	取締役	甲野 忠男
専務取締役	市川 侑男	取締役	神谷 尚幸
常務取締役	永井 清夫	取締役	吉川 祐太郎
常務取締役	寺田 勝彦	常任監査役 (常勤監査役)	鹿島 芳久
常務取締役	山本 光彦	常勤監査役	手塚 昭佳
取締役	吉沢 忠勝	監査役	大沼 淳
取締役	平野 富義	監査役	松島 道一
取締役	岩本 太郎		

(注) 1. 取締役光田基成氏は、平成10年7月1日付をもって辞任しております。

2. 監査役のうち、大沼 淳および松島道一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	
間接員	男	1,492名	43歳9ヶ月	21年11ヶ月
	女	148	36歳1	15年9
直接員	男	1,054	38歳3	17年5
	女	296	34歳6	14年3
合計	2,990名	40歳6ヶ月	19年3ヶ月	

## 事業所

本社 東京都品川区東五反田五丁目10番18号  
 電話 03(3443)7281 〒141-8627

テクニカルセンター 神奈川県伊勢原市板戸80番地  
 電話 0463(96)1488 〒259-1192

ランブ事業部 神奈川県伊勢原市板戸80番地  
 伊勢原製造所 電話 0463(96)1451 〒259-1192

ランブ事業部 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号  
 大泉製造所 電話 0276(63)2271 〒370-0523

ランブ事業部 群馬県藤岡市東平井1467番地  
 藤岡製造所 電話 0274(23)2211 〒375-8508

ランブ事業部 岐阜県中津川市茄子川字中垣外1646番地37号  
 中津川製造所 電話 0573(68)6615 〒509-9132

ミラー事業部 群馬県藤岡市藤岡1360番地  
 ミラー製造所 電話 0274(23)2121 〒375-8507

特器事業部 東京都品川区東五反田五丁目10番18号  
 電話 03(3443)7366 〒141-8627

中部支店 愛知県名古屋市中東区上社三丁目2112番2号  
 電話 052(709)2011 〒465-0025

AM札幌センター 北海道札幌市南区南36条西十一丁目2番13号  
 電話 011(581)2166 〒005-0036

大泉営業所 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号  
 電話 0276(63)0760 〒370-0523

大阪営業所 大阪府吹田市広芝町15番39号  
 電話 06(6384)6551 〒564-0052

広島営業所 広島県広島市東区若草町3番20号  
 電話 082(261)2208 〒732-0053

九州営業所 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目3番1号  
 電話 093(522)5711 〒802-0003